

平成 26 年

消 防 年 報

山 梨 県

は じ め に

一昨年(2018年)の10月に、東京都の大島において大規模な土砂災害が発生したことは、未だ記憶に新しいところと思いますが、昨年(2019年)8月には、広島市において土砂災害の発生、さらに9月には御嶽山の噴火災害、11月には長野県神代断層地震が立て続けに発生し、このうち、御嶽山の災害に際しては、県内6消防本部から成る緊急消防援助隊山梨県大隊が9月28日から10月17日までの間の19日間に出勤し、延べ913人の隊員が懸命な救助活動などにあたりました。

今年度に入りまして自然災害の発生は後を絶たず、関東近県では箱根山において噴火警戒レベル引き上げに伴う立入制限区域に拡大があり、竜巻や突風の被害、なかでも台風18号がもたらした関東・東北豪雨による水害等の被害は誠に甚大なものでした。本県からは、消防防災ヘリあかふじなどが救助にあたりましたが、死者8名、全壊家屋79棟にも及ぶなどの惨事となり、今もなお、避難所生活を余儀なくされている人もいます。

本県は大きな被害には至りませんでした。報道機関から発せられる被災地の映像を目の当たりにするたびに、どこでも災害は起こりうるとの思いを一層強くした次第であります。

本県においては、富士山噴火や東海地震、首都直下地震の発生など、大規模災害の発生が危惧されており、消防・防災体制の充実・強化は、喫緊の課題となっています。

県内の広域応援体制の整備とともに、県外の消防機関とも相互の応援、受援が円滑に行えるよう、緊急消防援助隊の整備・増隊もますます重要になります。

これまで以上に、県と県内の消防機関が一致団結して、県民生活の安心・安全のため、様々な施策・活動に鋭意取り組むことが求められます。

本書は、県内市町村及び消防本部の調査結果に基づき、平成26年4月1日現在の消防力の現況と、平成25年中の火災の発生状況、救急・救助活動、予防行政、危険物の状況及び消防防災ヘリコプターの運航状況等について取りまとめたものです。

消防関係者はもとより、広く県民の皆様にご活用いただき、安心・安全な地域社会づくりに向けた施策の立案や火災や災害の未然防止の一助となれば幸いです。

平成27年11月

山梨県総務部防災危機管理課消防保安室
室 長 小 澤 浩

目 次

第1 消防力の現況

消防の概況（総括表）	1
（1）消防本部管内別消防の概況	2
（2）市町村別消防の概況（消防本部を除く）	3
（3）階級別消防職員数	4
（4）年齢別消防吏員数	5
（5）在職年数別消防吏員数	6
（6）退職事由別消防吏員数	7
（7）階級別非常勤消防団員数	8
（8）年齢別非常勤消防団員数	10
（9）消防団員の退職・新任状況	12
（10）消防ポンプ自動車等消防本部現有数	13
（11）消防ポンプ自動車等消防団現有数	14
（12）消防水利の現況	15
（13）消防本部無線通信施設の現況	16
（14）消防本部管内別防災行政無線の現況	16
（15）平成25年度消防本部消防費性質別歳出決算額	17
（16）平成25年度消防本部消防費財源内訳	17
（17）平成25年度市町村消防費性質別歳出決算額	18
（18）平成25年度市町村消防費財源内訳	19

第2 火災の実態

（1）平成25年中の火災の概況	20
（2）平成25年火災状況総括表	21
（3）火災概況の推移	22
（4）全国との比較	22
（5）月別件数1件当たりの損害状況	23
（6）建物火災の階数段階別損害状況	24
（7）建物火災の鎮火時間区分別損害状況	24
（8）出火原因別出火件数、焼損面積、焼損棟数、り災世帯数、損害額	25
（9）出火原因別・月別出火件数	26

(1 0) 出火原因別出火件数の 1 0 年間の推移	2 7
(1 1) 発火源別出火件数	2 8
(1 2) 市町村別・月別出火件数	3 2
(1 3) 市町村別火災状況	3 4
(1 4) 平成 2 4 年中の主な火災	3 6
(1 5) 火災による死者数の 1 0 年間の推移	3 8
(1 6) 月別死者発生状況	3 8
(1 7) 火災種別死者発生状況	3 8
(1 8) 月別・時間別火災による死者の発生状況	3 9
(1 9) 死者の発生した経過別・出火行為者別の年齢別死者の発生状況	3 9

第 3 救急業務

(1) 救急業務の概況	4 0
(2) 救急体制	4 1
(3) 時間別・事故種別救急出場件数	4 2
(4) 時間別・事故種別搬送人員	4 2
(5) 消防本部別・事故種別救急出場件数	4 3
(6) 消防本部別・事故種別搬送人員	4 3
(7) 医療機関別搬送人数	4 4
(8) 現場到着所要時間別出場件数	4 5
(9) 収容所要時間別搬送人数	4 5
(1 0) 転送回数及び転送者にかかる収容所要時間別搬送人数	4 6
(1 1) 事故種別・転送理由別件数	4 6
(1 2) 損害程度別搬送人数	4 7
(1 3) 不搬送理由別不搬送件数	4 7
(1 4) 応急手当指導員養成講習の現況	4 8
(1 5) 応急手当普及員養成講習の現況	4 8
(1 6) 高速自動車国道における救急体制および救急出動件数・搬送人員	4 9

第 4 救助業務

(1) 救助活動の概況	5 2
(2) 救助体制	5 3
(3) 事故種別・救助出動件数・活動件数・救助人員	5 4

- (4) 事故種別・救助出動人員・活動人員（消防団員を含む） 5 5
- (5) 事故種別・救助出動車両数・活動車両数 5 6
- (6) 発生場所別・事故種別・救助出動件数・活動件数・救助人員 5 7

第5 予防行政の現況

- (1) 防火対象物数の推移 5 8
- (2) 防火対象物数 5 9
- (3) 予防査察実施状況 6 1
- (4) 防火管理者選任状況（甲種） 6 3
- (5) 防火管理者選任状況（乙種） 6 4
- (6) 消防用設備等設置状況 6 5
- (7) 消防用設備等設置状況（用途別） 6 7
- (8) 消防用設備等の点検報告 6 8
- (9) 設置検査実施状況 6 8
- (1 0) 防災物品使用状況 6 9
- (1 1) 消防機関へ通報する火災報知設備設置状況 6 9
- (1 2) 女性防火クラブの現況 7 0
- (1 3) 少年防火クラブ・幼年消防クラブの現況 7 0

第6 危険物の現況

- (1) 危険物施設数の推移 7 1
- (2) 危険物製造所等一覧表 7 2
- (3) 製造所等に対する立入検査の状況 7 3
- (4) 製造所等への規制事務実施状況 7 4

第7 防災行政の現況

- (1) 市町村防災行政無線通信施設の現況 7 6
- (2) 自主防災組織の現況 7 7

第8 消防防災ヘリコプター

- (1) 消防防災ヘリコプター「あかふじ」の概要 7 8
- (2) 消防防災ヘリコプター「あかふじ」の運航状況 7 9

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

特に注記していない限り、平成26年4月1日現在である。

ただし、各表に表示されているものについてはその表示による。

「年」とあるのは、暦年間（1月から12月まで）、「年度」とあるのは、会計年度（4月から翌年3月まで）である。

2 留意事項

（1）面積は「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」による。

（2）人口、世帯数は平成26年4月1日現在の山梨県推計人口による。

（3）各表にかかる記載事項は、総務省消防庁の次の統計による。

- ・平成26年消防防災・震災対策現況調査
- ・平成26年火災報告・火災による死者の報告
- ・平成26年救急業務実施状況調、救助業務実施状況調
- ・平成26年防火対象物実態等調査
- ・平成26年危険物規制事務調査